

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律案
新旧対照条文

目 次

○労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（第一条関係）	1
○労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律（第二条関係）	37
○医療法（附則第十二条関係）	42
○登録免許税法（附則第十三条関係）	43
○住民基本台帳法（附則第十四条関係）	45
○高齢者等の雇用の安定等に関する法律（附則第十五条関係）	46
○建設労働者の雇用の改善等に関する法律（附則第十六条関係）	52
○港湾労働法（附則第十七条関係）	58

○労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第三条）</p> <p>第二章 労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置</p> <p>第一節 業務の範囲（第四条）</p> <p>第二節 事業の許可（第五条―第二十二條）</p> <p>（削る）</p> <p>（削る）</p> <p>第三節 補則（第二十三條―第二十五條）</p> <p>第三章 派遣労働者の保護等に関する措置</p> <p>第一節 労働者派遣契約（第二十六條―第二十九條の二）</p> <p>第二節 派遣元事業主の講ずべき措置等（第三十條―第三十八條）</p> <p>（削る）</p> <p>第三節 派遣先の講ずべき措置等（第三十九條―第四十三條）</p> <p>第四節 労働基準法等の適用に関する特例等（第四十四條―第四十七條の二）</p> <p>第四章 雑則（第四十七條の三―第五十七條）</p> <p>第五章 罰則（第五十八條―第六十二條）</p> <p>附則</p>	<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第三条）</p> <p>第二章 労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置</p> <p>第一節 業務の範囲（第四条）</p> <p>第二節 事業の許可等</p> <p>第一款 一般労働者派遣事業（第五条―第十五條）</p> <p>第二款 特定労働者派遣事業（第十六條―第二十二條）</p> <p>第三節 補則（第二十三條―第二十五條）</p> <p>第三章 派遣労働者の保護等に関する措置</p> <p>第一節 労働者派遣契約（第二十六條―第二十九條の二）</p> <p>第二節 派遣元事業主の講ずべき措置等（第三十條―第三十八條）</p> <p>（削る）</p> <p>第三節 派遣先の講ずべき措置等（第三十九條―第四十三條）</p> <p>第四節 労働基準法等の適用に関する特例等（第四十四條―第四十七條の二）</p> <p>第四章 雑則（第四十七條の三―第五十七條）</p> <p>第五章 罰則（第五十八條―第六十二條）</p> <p>附則</p>

(用語の意義)

第二条 (略)

一～三

(削る)

(削る)

四| 紹介予定派遣 労働者派遣のうち、第五条第一項の許可を受け
た者(以下「派遣元事業主」という。)が労働者派遣の役務の提
供の開始前又は開始後に、当該労働者派遣に係る派遣労働者及び
当該派遣労働者に係る労働者派遣の役務の提供を受ける者(第三
章第四節を除き、以下「派遣先」という。)について、職業安定
法その他の法律の規定による許可を受けて、又は届出をして、職
業紹介を行い、又は行うことを予定してするものを行い、当該職
業紹介により、当該派遣労働者が当該派遣先に雇用される旨が、
当該労働者派遣の役務の終了前に当該派遣労働者と当該派
遣先との間で約されるものを含むものとする。

第四条 何人も、次の各号のいずれかに該当する業務について、労働

(用語の意義)

第二条 (略)

一～三 (略)

四| 一般労働者派遣事業 特定労働者派遣事業以外の労働者派遣事
業をいう。

五| 特定労働者派遣事業 その事業の派遣労働者(業として行われ
る労働者派遣の対象となるものに限る。)が常時雇用される労働
者のみである労働者派遣事業をいう。

六| 紹介予定派遣 労働者派遣のうち、第五条第一項の許可を受け
た者(以下「一般派遣元事業主」という。)又は第十六条第一項
の規定により届出書を提出した者(以下「特定派遣元事業主」と
いう。)が労働者派遣の役務の提供の開始前又は開始後に、当該
労働者派遣に係る派遣労働者及び当該派遣労働者に係る労働者派
遣の役務の提供を受ける者(以下この号において「派遣先」とい
う。)について、職業安定法その他の法律の規定による許可を受
けて、又は届出をして、職業紹介を行い、又は行うことを予定し
てするものを行い、当該職業紹介により、当該派遣労働者が当該
派遣先に雇用される旨が、当該労働者派遣の役務の終了前
に当該派遣労働者と当該派遣先との間で約されるものを含むもの
とする。

第四条 何人も、次の各号のいずれかに該当する業務について、労働

者派遣事業を行つてはならない。

一・二 (略)

三 警備業法（昭和四十七年法律第一百七号）第二条第一項各号に掲げる業務その他その業務の実施の適正を確保するためには業として行う労働者派遣（次節並びに第二十三条第二項、第四項及び第五項において単に「労働者派遣」という。）により派遣労働者に従事させることが適当でないと認められる業務として政令で定める業務

2・3 (略)

第二節 事業の許可

(削る)

(労働者派遣事業の許可)

第五条 労働者派遣事業を行おうとする者は、厚生労働大臣の許可を受けなければならない。

2 前項の許可を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を厚生労働大臣に提出しなければならない。

一・二 (略)

三 労働者派遣事業を行う事業所の名称及び所在地

四 (略)

3 前項の申請書には、労働者派遣事業を行う事業所ごとの当該事業に係る事業計画書その他厚生労働省令で定める書類を添付しなければならない。

者派遣事業を行つてはならない。

一・二 (略)

三 警備業法（昭和四十七年法律第一百七号）第二条第一項各号に掲げる業務その他その業務の実施の適正を確保するためには業として行う労働者派遣（次節、第二十三条第二項、第四項及び第五項並びに第四十条の二第一項第一号において単に「労働者派遣」という。）により派遣労働者に従事させることが適当でないと認められる業務として政令で定める業務

2・3 (略)

第二節 事業の許可等

第一款 一般労働者派遣事業

(一般労働者派遣事業の許可)

第五条 一般労働者派遣事業を行おうとする者は、厚生労働大臣の許可を受けなければならない。

2 前項の許可を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を厚生労働大臣に提出しなければならない。

一・二 (略)

三 一般労働者派遣事業を行う事業所の名称及び所在地

四 (略)

3 前項の申請書には、一般労働者派遣事業を行う事業所ごとの当該事業に係る事業計画書その他厚生労働省令で定める書類を添付しなければならない。

4 前項の事業計画書には、厚生労働省令で定めるところにより、労働者派遣事業を行う事業所ごとの当該事業に係る派遣労働者の数、労働者派遣に関する料金の額その他労働者派遣に関する事項を記載しなければならない。

5 (略)

(許可の欠格事由)

第六条 次の各号のいずれかに該当する者は、前条第一項の許可を受けることができない。

一～三 (略)

四 第十四条第一項(第一号を除く。)の規定により労働者派遣事業の許可を取り消され、当該取消の日から起算して五年を経過しない者

五 第十四条第一項の規定により労働者派遣事業の許可を取り消された者が法人である場合(同項第一号の規定により許可を取り消された場合については、当該法人が第一号又は第二号に規定する者に該当することとなつたことによる場合に限る。)において、当該取消しの処分を受ける原因となつた事項が発生した当時現に当該法人の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと

4 前項の事業計画書には、厚生労働省令で定めるところにより、一般労働者派遣事業を行う事業所ごとの当該事業に係る派遣労働者の数、労働者派遣に関する料金の額その他労働者派遣に関する事項を記載しなければならない。

5 (略)

(許可の欠格事由)

第六条 次の各号のいずれかに該当する者は、前条第一項の許可を受けることができない。

一～三 (略)

四 第十四条第一項(第一号を除く。)の規定により一般労働者派遣事業の許可を取り消され、又は第二十一条第一項の規定により特定労働者派遣事業の廃止を命じられ、当該取消し又は命令の日から起算して五年を経過しない者

五 第十四条第一項の規定により一般労働者派遣事業の許可を取り消された者が法人である場合(同項第一号の規定により許可を取り消された場合については、当該法人が第一号又は第二号に規定する者に該当することとなつたことによる場合に限る。)又は第二十一条第一項の規定により特定労働者派遣事業の廃止を命じられた者が法人である場合(当該法人が第一号又は第二号に規定する者に該当することとなつたことによる場合に限る。)において、当該取消し又は命令の処分を受ける原因となつた事項が発生した当時現に当該法人の役員(業務を執行する社員、取締役、執行

認められる者を含む。以下この条において同じ。）であつた者で、当該取消しの日から起算して五年を経過しないもの

六 第十四条第一項の規定による労働者派遣事業の許可の取消しの処分に係る行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十五条の規定による通知があつた日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に第十三条第一項の規定による労働者派遣事業の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から起算して五年を経過しないもの

七 前号に規定する期間内に第十三条第一項の規定による労働者派遣事業の廃止の届出をした者が法人である場合において、同号の通知の日前六十日以内に当該法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員であつた者で、当該届出の日から起算して五年を経過しないもの

八〇十二（略）

役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同年以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この条において同じ。）であつた者で、当該取消し又は命令の日から起算して五年を経過しないもの

六 第十四条第一項の規定による一般労働者派遣事業の許可の取消し又は第二十一条第一項の規定による特定労働者派遣事業の廃止の命令の処分に係る行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十五条の規定による通知があつた日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に第十三条第一項の規定による一般労働者派遣事業の廃止の届出又は第二十条の規定による特定労働者派遣事業の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から起算して五年を経過しないもの

七 前号に規定する期間内に第十三条第一項の規定による一般労働者派遣事業の廃止の届出又は第二十条の規定による特定労働者派遣事業の廃止の届出をした者が法人である場合において、同号の通知の日前六十日以内に当該法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員であつた者で、当該届出の日から起算して五年を経過しないもの

八〇十二（略）

<p>(許可の基準等)</p> <p>第七条 厚生労働大臣は、第五条第一項の許可の申請が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、許可をしてはならない。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 申請者が、当該事業の派遣労働者に係る雇用管理を適正に行うに足りる能力を有するものとして厚生労働省令で定める基準に適合するものであること。</p> <p>三・四 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(許可証)</p> <p>第八条 厚生労働大臣は、第五条第一項の許可をしたときは、厚生労働省令で定めるところにより、労働者派遣事業を行う事業所の数に 応じ、許可証を交付しなければならない。</p> <p>2 許可証の交付を受けた者は、当該許可証を、労働者派遣事業を行う事業所ごとに備え付けるとともに、関係者から請求があつたときは提示しなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>第十条 (許可の有効期間等)</p> <p>2 前項に規定する許可の有効期間(当該許可の有効期間についてこ</p>	<p>(許可の基準等)</p> <p>第七条 厚生労働大臣は、第五条第一項の許可の申請が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、許可をしてはならない。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 申請者が、当該事業の派遣労働者に係る雇用管理を適正に行うに足りる能力を有するものであること。</p> <p>三・四 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(許可証)</p> <p>第八条 厚生労働大臣は、第五条第一項の許可をしたときは、厚生労働省令で定めるところにより、一般労働者派遣事業を行う事業所の数に 応じ、許可証を交付しなければならない。</p> <p>2 許可証の交付を受けた者は、当該許可証を、一般労働者派遣事業を行う事業所ごとに備え付けるとともに、関係者から請求があつたときは提示しなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>第十条 (許可の有効期間等)</p> <p>2 前項に規定する許可の有効期間(当該許可の有効期間についてこ</p>
--	--

の項の規定により更新を受けたときにあつては、当該更新を受けた許可の有効期間)の満了後引き続き当該許可に係る労働者派遣事業を行おうとする者は、厚生労働省令で定めるところにより、許可の有効期間の更新を受けなければならない。

3 5 (略)

(変更の届出)

第十一条 派遣元事業主は、第五条第二項各号に掲げる事項に変更があつたときは、遅滞なく、その旨を厚生労働大臣に届け出なければならない。この場合において、当該変更に係る事項が労働者派遣事業を行う事業所の新設に係るものであるときは、当該事業所に係る事業計画書その他厚生労働省令で定める書類を添付しなければならない。

2 (略)

3 厚生労働大臣は、第一項の規定により労働者派遣事業を行う事業所の新設に係る変更の届出があつたときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該新設に係る事業所の数に応じ、許可証を交付しなければならない。

4 派遣元事業主は、第一項の規定による届出をする場合において、当該届出に係る事項が許可証の記載事項に該当するときは、厚生労働省令で定めるところにより、その書換えを受けなければならない。

の項の規定により更新を受けたときにあつては、当該更新を受けた許可の有効期間)の満了後引き続き当該許可に係る一般労働者派遣事業を行おうとする者は、厚生労働省令で定めるところにより、許可の有効期間の更新を受けなければならない。

3 5 (略)

(変更の届出)

第十一条 一般派遣元事業主は、第五条第二項各号に掲げる事項に変更があつたときは、遅滞なく、その旨を厚生労働大臣に届け出なければならない。この場合において、当該変更に係る事項が一般労働者派遣事業を行う事業所の新設に係るものであるときは、当該事業所に係る事業計画書その他厚生労働省令で定める書類を添付しなければならない。

2 (略)

3 厚生労働大臣は、第一項の規定により一般労働者派遣事業を行う事業所の新設に係る変更の届出があつたときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該新設に係る事業所の数に応じ、許可証を交付しなければならない。

4 一般派遣元事業主は、第一項の規定による届出をする場合において、当該届出に係る事項が許可証の記載事項に該当するときは、厚生労働省令で定めるところにより、その書換えを受けなければならない。

(事業の廃止)

第十三条 派遣元事業主は、当該労働者派遣事業を廃止したときは、遅滞なく、厚生労働省令で定めるところにより、その旨を厚生労働大臣に届け出なければならない。

2 (略)

(許可の取消し等)

第十四条 厚生労働大臣は、派遣元事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第五条第一項の許可を取り消すことができる。

一 (略)

二 この法律(第二十三条第三項、第二十三条の二、第三十条第二項の規定により読み替えて適用する同条第一項及び次章第四節の規定を除く。)若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

三 (略)

四 第四十八条第三項の規定による指示を受けたにもかかわらず、なお第二十三条第三項、第二十三条の二又は第三十条第二項の規定により読み替えて適用する同条第一項の規定に違反したとき。

2 厚生労働大臣は、派遣元事業主が前項第二号又は第三号に該当するときは、期間を定めて当該労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができる。

(名義貸しの禁止)

(事業の廃止)

第十三条 一般派遣元事業主は、当該一般労働者派遣事業を廃止したときは、遅滞なく、厚生労働省令で定めるところにより、その旨を厚生労働大臣に届け出なければならない。

2 (略)

(許可の取消し等)

第十四条 厚生労働大臣は、一般派遣元事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第五条第一項の許可を取り消すことができる。

一 (略)

二 この法律(第二十三条第三項、第二十三条の二及び次章第四節の規定を除く。)若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

三 (略)

四 第四十八条第三項の規定による指示を受けたにもかかわらず、なお第二十三条第三項又は第二十三条の二の規定に違反したとき。

2 厚生労働大臣は、一般派遣元事業主が前項第二号又は第三号に該当するときは、期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができる。

(名義貸しの禁止)

第十五条 派遣元事業主は、自己の名義をもつて、他人に労働者派遣事業を行わせてはならない。

(削る)

第十六条から第二十二条まで 削除

第十五条 一般派遣元事業主は、自己の名義をもつて、他人に一般労働者派遣事業を行わせてはならない。

第二款 特定労働者派遣事業

(特定労働者派遣事業の届出)

第十六条 特定労働者派遣事業を行おうとする者は、第五条第二項各号に掲げる事項を記載した届出書を厚生労働大臣に提出しなければならない。この場合において、同項第三号中「一般労働者派遣事業」とあるのは、「特定労働者派遣事業」とする。

2 前項の届出書には、特定労働者派遣事業を行う事業所ごとの当該事業に係る事業計画書その他厚生労働省令で定める書類を添付しなければならない。

3 前項の事業計画書には、厚生労働省令で定めるところにより、特定労働者派遣事業を行う事業所ごとの当該事業に係る派遣労働者の数、労働者派遣に関する料金の額その他労働者派遣に関する事項を記載しなければならない。

(事業開始の欠格事由)

第十七条 第六条各号のいずれかに該当する者は、新たに特定労働者派遣事業の事業所を設けて当該特定労働者派遣事業を行つてはならない。

(書類の備付け等)

第十八条 特定派遣元事業主は、第十六条第一項の届出書を提出した旨その他厚生労働省令で定める事項を記載した書類を、特定労働者派遣事業を行う事業所ごとに備え付けるとともに、関係者から請求があつたときは提示しなければならない。

(変更の届出)

第十九条 特定派遣元事業主は、第十六条第一項の届出書に記載すべき事項に変更があつたときは、遅滞なく、その旨を厚生労働大臣に届け出なければならない。この場合において、当該変更に係る事項が特定労働者派遣事業を行う事業所の新設に係るものであるときは、当該事業所に係る事業計画書その他厚生労働省令で定める書類を添付しなければならない。

2 第十六条第三項の規定は、前項の事業計画書について準用する。

(事業の廃止)

第二十条 特定派遣元事業主は、当該特定労働者派遣事業を廃止したときは、遅滞なく、その旨を厚生労働大臣に届け出なければならない。

(事業廃止命令等)

第二十一条 厚生労働大臣は、特定派遣元事業主が第六条各号(第四号から第七号までを除く。)のいずれかに該当するとき又は第四十八条第三項の規定による指示を受けたにもかかわらず、なお第二十

三条第三項若しくは第二十三条の二の規定に違反したときは当該特定労働者派遣事業の廃止を、当該特定労働者派遣事業（二以上の事業所を設けて特定労働者派遣事業を行う場合にあつては、各事業所ごとの特定労働者派遣事業。以下この項において同じ。）の開始の当時第六条第四号から第七号までのいずれかに該当するときは当該特定労働者派遣事業の廃止を、命ずることができる。

2 厚生労働大臣は、特定派遣元事業主がこの法律（次章第四節の規定を除く。）若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分違反したときは、期間を定めて当該特定労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができる。

（名義貸しの禁止）

第二十二条 特定派遣元事業主は、自己の名義をもつて、他人に特定労働者派遣事業を行わせてはならない。

第三節 補則

（事業報告等）

第二十三条 一般派遣元事業主及び特定派遣元事業主（以下「派遣元事業主」という。）は、厚生労働省令で定めるところにより、労働者派遣事業を行う事業所ごとの当該事業に係る事業報告書及び収支決算書を作成し、厚生労働大臣に提出しなければならない。

2 5 (略)

第三節 補則

（事業報告等）

第二十三条 派遣元事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、労働者派遣事業を行う事業所ごとの当該事業に係る事業報告書及び収支決算書を作成し、厚生労働大臣に提出しなければならない。

2 5 (略)

(職業安定法第二十条の準用)

第二十四条 職業安定法第二十条の規定は、労働者派遣事業について準用する。この場合において、同条第一項中「公共職業安定所」とあるのは「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第二条第四号に規定する派遣元事業主（以下単に「派遣元事業主」という。）」と、「事業所に、求職者を紹介してはならない」とあるのは「事業所に関し、同条第一号に規定する労働者派遣（以下単に「労働者派遣」という。）（当該同盟罷業又は作業所閉鎖の行われる際に当該事業所に関し労働者派遣をしている場合にあつては、当該労働者派遣及びこれに相当するものを除く。）をしてはならない」と、同条第二項中「求職者を無制限に紹介する」とあるのは「無制限に労働者派遣がされる」と、「公共職業安定所は当該事業所に対し、求職者を紹介してはならない」とあるのは「公共職業安定所は、その旨を派遣元事業主に通報するものとし、当該通報を受けた派遣元事業主は、当該事業所に関し、労働者派遣（当該通報の際現に当該事業所に関し労働者派遣をしている場合にあつては、当該労働者派遣及びこれに相当するものを除く。）をしてはならない」と、「使用されていた労働者」とあるのは「使用されていた労働者（労働者派遣に係る労働に従事していた労働者を含む。）」と、「労働者を紹介する」とあるのは「労働者派遣をする」と読み替えるものとする。

(職業安定法第二十条の準用)

第二十四条 職業安定法第二十条の規定は、労働者派遣事業について準用する。この場合において、同条第一項中「公共職業安定所」とあるのは「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）第二十三条第一項に規定する派遣元事業主（以下単に「派遣元事業主」という。）」と、「事業所に、求職者を紹介してはならない」とあるのは「事業所に関し、労働者派遣法第二条第一号に規定する労働者派遣（以下単に「労働者派遣」という。）（当該同盟罷業又は作業所閉鎖の行われる際に当該事業所に関し労働者派遣をしている場合にあつては、当該労働者派遣及びこれに相当するものを除く。）をしてはならない」と、同条第二項中「求職者を無制限に紹介する」とあるのは「無制限に労働者派遣がされる」と、「公共職業安定所は当該事業所に対し、求職者を紹介してはならない」とあるのは「公共職業安定所は、その旨を派遣元事業主に通報するものとし、当該通報を受けた派遣元事業主は、当該事業所に関し、労働者派遣（当該通報の際現に当該事業所に関し労働者派遣をしている場合にあつては、当該労働者派遣及びこれに相当するものを除く。）をしてはならない」と、「使用されていた労働者」とあるのは「使用されていた労働者（労働者派遣に係る労働に従事していた労働者を含む。）」と、「労働者を紹介する」とあるのは「労働者派遣をする」と読み替えるものとする。

(運用上の配慮)

第二十五条 厚生労働大臣は、労働者派遣事業に係るこの法律の規定の運用に当たつては、労働者の職業生活の全期間にわたるその能力の有効な発揮及びその雇用の安定に資すると認められる雇用慣行並びに派遣就業は臨時的かつ一時的なものであることを原則とするとの考え方を考慮するとともに、労働者派遣事業による労働力の需給の調整が職業安定法に定める他の労働力の需給の調整に関する制度に基づくものとの調和の下に行われるように配慮しなければならない。

(契約の内容等)

第二十六条 労働者派遣契約(当事者の一方が相手方に対し労働者派遣をすることを約する契約をいう。以下同じ。)の当事者は、厚生労働省令で定めるところにより、当該労働者派遣契約の締結に際し、次に掲げる事項を定めるとともに、その内容の差異に応じて派遣労働者の人数を定めなければならない。

一 (略)

二 派遣労働者が労働者派遣に係る労働に従事する事業所の名称及び所在地その他派遣就業の場所並びに組織単位(労働者の配置の区分であつて、配置された労働者の業務の遂行を指揮命令する職務上の地位にある者が当該労働者の業務の配分に関して直接の権限を有するものとして厚生労働省令で定めるものをいう。以下同じ。)

(運用上の配慮)

第二十五条 厚生労働大臣は、労働者派遣事業に係るこの法律の規定の運用に当たつては、労働者の職業生活の全期間にわたるその能力の有効な発揮及びその雇用の安定に資すると認められる雇用慣行を考慮するとともに、労働者派遣事業による労働力の需給の調整が職業安定法に定める他の労働力の需給の調整に関する制度に基づくものとの調和の下に行われるように配慮しなければならない。

(契約の内容等)

第二十六条 労働者派遣契約(当事者の一方が相手方に対し労働者派遣をすることを約する契約をいう。以下同じ。)の当事者は、厚生労働省令で定めるところにより、当該労働者派遣契約の締結に際し、次に掲げる事項を定めるとともに、その内容の差異に応じて派遣労働者の人数を定めなければならない。

一 (略)

二 派遣労働者が労働者派遣に係る労働に従事する事業所の名称及び所在地その他派遣就業の場所

三〇十 (略)

(削る)

2| 前項に定めるもののほか、派遣元事業主は、労働者派遣契約であつて海外派遣に係るものの締結に際しては、厚生労働省令で定めるところにより、当該海外派遣に係る役務の提供を受ける者が次に掲げる措置を講ずべき旨を定めなければならない。

一〇三 (略)

3| 派遣元事業主は、第一項の規定により労働者派遣契約を締結するに当たつては、あらかじめ、当該契約の相手方に対し、第五条第一項の許可を受けている旨を明示しなければならない。

4| 派遣元事業主から新たな労働者派遣契約に基づく労働者派遣(第四十条の二第一項各号のいずれかに該当するものを除く。次項において同じ。)の役務の提供を受けようとする者は、第一項の規定により当該労働者派遣契約を締結するに当たり、あらかじめ、当該派遣元事業主に対し、当該労働者派遣の役務の提供が開始される日以後当該労働者派遣の役務の提供を受けようとする者の事業所その他派遣就業の場所の業務について同条第一項の規定に抵触することと

三〇十 (略)

2| 派遣元事業主は、前項第四号に掲げる労働者派遣の期間(第四十条の二第一項第三号及び第四号に掲げる業務に係る労働者派遣の期間を除く。)については、厚生労働大臣が当該労働力の需給の適正な調整を図るため必要があると認める場合において業務の種類に依り当該労働力の需給の状況、当該業務の処理の実情等を考慮して定める期間を超える定めをしてはならない。

3| 前二項に定めるもののほか、派遣元事業主は、労働者派遣契約であつて海外派遣に係るものの締結に際しては、厚生労働省令で定めるところにより、当該海外派遣に係る役務の提供を受ける者が次に掲げる措置を講ずべき旨を定めなければならない。

一〇三 (略)

4| 派遣元事業主は、第一項の規定により労働者派遣契約を締結するに当たつては、あらかじめ、当該契約の相手方に対し、第五条第一項の許可を受け、又は第十六条第一項の規定により届出書を提出している旨を明示しなければならない。

5| 第四十条の二第一項各号に掲げる業務以外の業務について派遣元事業主から新たな労働者派遣契約に基づく労働者派遣の役務の提供を受けようとする者は、第一項の規定により当該労働者派遣契約を締結するに当たり、あらかじめ、当該派遣元事業主に対し、当該労働者派遣の役務の提供が開始される日以後当該業務について同条第一項の規定に抵触することとなる最初の日を通知しなければならない。

なる最初の日を通知しなければならない。

5| 派遣元事業主は、新たな労働者派遣契約に基づく労働者派遣の業務の提供を受けようとする者から前項の規定による通知がないときは、当該者との間で、当該者の事業所その他派遣就業の場所の業務に係る労働者派遣契約を締結してはならない。

6| (略)

第二節 派遣元事業主の講ずべき措置等

(特定有期雇用派遣労働者等の雇用の安定等)

第三十条 派遣元事業主は、その雇用する有期雇用派遣労働者（期間を定めて雇用される派遣労働者をいう。以下同じ。）であつて派遣先の事業所その他派遣就業の場所における同一の組織単位の業務について継続して一年以上の期間当該労働者派遣に係る労働に従事する見込みがあるものとして厚生労働省令で定めるもの（以下「特定有期雇用派遣労働者」という。）その他雇用の安定を図る必要性が高いと認められる者として厚生労働省令で定めるもの又は派遣労働者として期間を定めて雇用しようとする労働者であつて雇用の安定を図る必要性が高いと認められるものとして厚生労働省令で定めるもの（以下この項において「特定有期雇用派遣労働者等」という。）に対し、厚生労働省令で定めるところにより、次の各号の措置を講ずるよう努めなければならない。

6| 派遣元事業主は、第四十条の二第一項各号に掲げる業務以外の業務について新たな労働者派遣契約に基づく労働者派遣の業務の提供を受けようとする者から前項の規定による通知がないときは、当該者との間で、当該業務に係る労働者派遣契約を締結してはならない。

7| (略)

第二節 派遣元事業主の講ずべき措置等

(有期雇用派遣労働者等の雇用の安定等)

第三十条 派遣元事業主は、その期間を定めて雇用する派遣労働者又は派遣労働者として期間を定めて雇用しようとする労働者（相当期間にわたり期間を定めて雇用する派遣労働者であつた者その他の期間を定めないで雇用される労働者への転換を推進することが適当である者として厚生労働省令で定める者に限る。以下この条において「有期雇用派遣労働者等」という。）の希望に応じ、次の各号のいづれかの措置を講ずるよう努めなければならない。

一 派遣先に対し、特定有期雇用派遣労働者に対して労働契約の申込みをすることを求めること。

二 派遣労働者として就業させることができるように就業（その条件が、特定有期雇用派遣労働者等の能力、経験その他厚生労働省令で定める事項に照らして合理的なものに限る。）の機会を確保するとともに、その機会を特定有期雇用派遣労働者等に提供すること。

三 派遣労働者以外の労働者として期間を定めないで雇用することができるように雇用の機会を確保するとともに、その機会を特定有期雇用派遣労働者等に提供すること。

四 前三号に掲げるもののほか、特定有期雇用派遣労働者等を対象とした教育訓練であつて雇用の安定に特に資すると認められるものとして厚生労働省令で定めるものその他の雇用の安定を図るために必要な措置として厚生労働省令で定めるものを講ずること。

2 派遣先の事業所その他派遣就業の場所における同一の組織単位の業務について継続して三年間当該労働者派遣に係る労働に従事する見込みがある特定有期雇用派遣労働者に係る前項の規定の適用については、同項中「講ずる」ように努めなければ」とあるのは、「講じなければ」とする。

（段階的かつ体系的な教育訓練等）

第三十条の二 派遣元事業主は、その雇用する派遣労働者が段階的かつ体系的に派遣就業に必要な技能及び知識を習得することができる

一 期間を定めないで雇用する派遣労働者として就業させることができるように就業の機会を確保し、又は派遣労働者以外の労働者として期間を定めないで雇用することができるように雇用の機会を確保するとともに、これらの機会を有期雇用派遣労働者等に提供すること。

二 当該派遣元事業主が職業安定法その他の法律の規定による許可を受けて、又は届出をして職業紹介を行うことができる場合にあつては、有期雇用派遣労働者等を紹介予定派遣の対象とし、又は紹介予定派遣に係る派遣労働者として雇い入れること。

三 前二号に掲げるもののほか、有期雇用派遣労働者等を対象とした期間を定めないで雇用される労働者への転換のための教育訓練その他の期間を定めないで雇用される労働者への転換を推進するための措置を講ずること。

（新設）

（新設）

ように教育訓練を実施しなければならない。この場合において、当該派遣労働者が無期雇用派遣労働者（期間を定めずに雇用される派遣労働者をいう。以下同じ。）であるときは、当該無期雇用派遣労働者がその職業生活の全期間を通じてその有する能力を有効に発揮できるように配慮しなければならない。

2 | 派遣元事業主は、その雇用する派遣労働者の求めに応じ、当該派遣労働者の職業生活の設計に関し、相談の機会の確保その他の援助を行わなければならない。

（均衡を考慮した待遇の確保）

第三十条の三 派遣元事業主は、その雇用する派遣労働者の従事する業務と同種の業務に従事する派遣先に雇用される労働者の賃金水準との均衡を考慮しつつ、当該派遣労働者の従事する業務と同種の業務に従事する一般の労働者の賃金水準又は当該派遣労働者の職務の内容、職務の成果、意欲、能力若しくは経験等を勘案し、当該派遣労働者の賃金を決定するように配慮しなければならない。

2
（略）

（派遣労働者等の福祉の増進）

第三十条の四 前三条に規定するもののほか、派遣元事業主は、その雇用する派遣労働者又は派遣労働者として雇用しようとする労働者

（新設）

（均衡を考慮した待遇の確保）

第三十条の二 派遣元事業主は、その雇用する派遣労働者の従事する業務と同種の業務に従事する派遣先（当該派遣労働者に係る労働者派遣の役務の提供を受ける者をいう。第四節を除き、以下同じ。）に雇用される労働者の賃金水準との均衡を考慮しつつ、当該派遣労働者の従事する業務と同種の業務に従事する一般の労働者の賃金水準又は当該派遣労働者の職務の内容、職務の成果、意欲、能力若しくは経験等を勘案し、当該派遣労働者の賃金を決定するように配慮しなければならない。

2
（略）

（派遣労働者等の福祉の増進）

第三十条の三 前二条に規定するもののほか、派遣元事業主は、その雇用する派遣労働者又は派遣労働者として雇用しようとする労働者

について、各人の希望、能力及び経験に応じた就業の機会（派遣労働者以外の労働者としての就業の機会を含む。）及び教育訓練の機会の確保、労働条件の向上その他雇用の安定を図るために必要な措置を講ずることにより、これらの者の福祉の増進を図るように努めなければならない。

（待遇に関する事項等の説明）

第三十一条の二（略）

2 派遣元事業主は、その雇用する派遣労働者から求めがあつたときは、第三十条の三の規定により配慮すべきこととされている事項に関する決定をするに当たつて考慮した事項について、当該派遣労働者に説明しなければならない。

（就業条件等の明示）

第三十四条 派遣元事業主は、労働者派遣をしようとするときは、あらかじめ、当該労働者派遣に係る派遣労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、次に掲げる事項（当該労働者派遣が第四十条の二第一項各号のいずれかに該当する場合にあつては、第三号及び第四号に掲げる事項を除く。）を明示しなければならない。

一・二（略）

三 当該派遣労働者が労働者派遣に係る労働に従事する事業所その他派遣就業の場所における組織単位の業務について派遣元事業主が第三十五条の三の規定に抵触することとなる最初の日

について、各人の希望、能力及び経験に応じた就業の機会及び教育訓練の機会の確保、労働条件の向上その他雇用の安定を図るために必要な措置を講ずることにより、これらの者の福祉の増進を図るよう努めなければならない。

（待遇に関する事項等の説明）

第三十一条の二（略）

（新設）

（就業条件等の明示）

第三十四条 派遣元事業主は、労働者派遣をしようとするときは、あらかじめ、当該労働者派遣に係る派遣労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、次に掲げる事項を明示しなければならない。

一・二（略）

（新設）

四 当該派遣労働者が労働者派遣に係る労働に従事する事業所その他派遣就業の場所の業務について派遣先が第四十条の二第一項の規定に抵触することとなる最初の日

2 派遣元事業主は、派遣先から第四十条の二第六項の規定による通知を受けたときは、遅滞なく、当該通知に係る事業所その他派遣就業の場所の業務に従事する派遣労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業所その他派遣就業の場所の業務について派遣先が同条第一項の規定に抵触することとなる最初の日を明示しなければならない。

(派遣先への通知)

第三十五条 派遣元事業主は、労働者派遣をするときは、厚生労働省令で定めるところにより、次に掲げる事項を派遣先に通知しなければならない。

一 (略)

二 当該労働者派遣に係る派遣労働者が無期雇用派遣労働者であるか有期雇用派遣労働者であるかの別

三 当該労働者派遣に係る派遣労働者が第四十条の二第一項第二号の厚生労働省令で定める者であるか否かの別

四・五 (略)

2 派遣元事業主は、前項の規定による通知をした後に同項第二号から第四号までに掲げる事項に変更があつたときは、遅滞なく、その旨を当該派遣先に通知しなければならない。

三 第四十条の二第一項各号に掲げる業務以外の業務について労働者派遣をする場合にあつては、当該派遣労働者が従事する業務について派遣先が同項の規定に抵触することとなる最初の日

2 派遣元事業主は、派遣先から第四十条の二第五項の規定による通知を受けたときは、遅滞なく、当該通知に係る業務に従事する派遣労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、当該業務について派遣先が同条第一項の規定に抵触することとなる最初の日を明示しなければならない。

(派遣先への通知)

第三十五条 派遣元事業主は、労働者派遣をするときは、厚生労働省令で定めるところにより、次に掲げる事項を派遣先に通知しなければならない。

一 (略)

二 当該労働者派遣に係る派遣労働者が期間を定めずに雇用する労働者であるか否かの別

(新設)

三・四 (略)

2 派遣元事業主は、前項の規定による通知をした後に同項第二号に掲げる事項に変更があつたときは、遅滞なく、その旨を当該派遣先に通知しなければならない。

(労働者派遣の期間)

第三十五条の二 (略)

(削る)

(労働者派遣の期間)

第三十五条の二 (略)

2 派遣元事業主は、前項の当該抵触することとなる最初の日の一月前の日から当該抵触することとなる最初の日の前日までの間に、厚生労働省令で定める方法により、当該抵触することとなる最初の日以降継続して労働者派遣を行わない旨を当該派遣先及び当該労働者派遣に係る派遣労働者に通知しなければならない。

(新設)

第三十五条の三 派遣元事業主は、派遣先の事業所その他派遣就業の場所における組織単位ごとの業務について、三年を超える期間継続して同一の派遣労働者に係る労働者派遣(第四十条の二第一項各号のいずれかに該当するものを除く。)を行つてはならない。

第三十五条の四 (略)

第三十五条の三 (略)

第三十五条の五 (略)

第三十五条の四 (略)

(派遣元責任者)

第三十六条 派遣元事業主は、派遣就業に関し次に掲げる事項を行わせるため、厚生労働省令で定めるところにより、第六条第一号から第八号までに該当しない者(未成年者を除き、派遣労働者に係る雇用管理を適正に行うに足りる能力を有する者として、厚生労働省令

(派遣元責任者)

第三十六条 派遣元事業主は、派遣就業に関し次に掲げる事項を行わせるため、厚生労働省令で定めるところにより、第六条第一号から第八号までに該当しない者(未成年者を除く。)のうちから派遣元責任者を選任しなければならない。

で定める基準に適合するものに限る。)のうちから派遣元責任者を
選任しなければならない。

一 第三十二条、第三十四条、第三十五条及び次条に定める事項に
関すること。

二〇四 (略)

五 当該派遣労働者についての教育訓練の実施及び職業生活の設計
に関する相談の機会の確保に関すること。

六・七 (略)

(派遣元管理台帳)

第三十七条 派遣元事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、
派遣就業に関し、派遣元管理台帳を作成し、当該台帳に派遣労働者
ごとに次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 無期雇用派遣労働者であるか有期雇用派遣労働者であるかの別

(当該派遣労働者が有期雇用派遣労働者である場合にあつては、

当該有期雇用派遣労働者に係る労働契約の期間)

二 第四十条の二第一項第二号の厚生労働省令で定める者であるか
否かの別

三 (略)

四 事業所の所在地その他派遣就業の場所及び組織単位

五〇七 (略)

八 教育訓練(厚生労働省令で定めるものに限る。)を行つた日時
及び内容

一 第三十二条、第三十四条、第三十五条、第三十五条の二第二項
及び次条に定める事項に関すること。

二〇四 (略)

(新設)

五〇六 (略)

(派遣元管理台帳)

第三十七条 派遣元事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、
派遣就業に関し、派遣元管理台帳を作成し、当該台帳に派遣労働者
ごとに次に掲げる事項を記載しなければならない。

(新設)

(新設)

一 (略)

二 事業所の所在地その他派遣就業の場所

三〇五 (略)

(新設)

九〇十一 (略)

2 (略)

(準用)

第三十八条 第三十三条及び第三十四条第一項(第三号及び第四号を除く。)の規定は、派遣元事業主以外の労働者派遣をする事業主について準用する。この場合において、第三十三条中「派遣先」とあるのは、「労働者派遣の役務の提供を受ける者」と読み替えるものとする。

第三節 派遣先の講ずべき措置等

(適正な派遣就業の確保等)

第四十条 (略)

2 派遣先は、その指揮命令の下に労働させる派遣労働者について、当該派遣労働者を雇用する派遣元事業主からの求めに応じ、当該派遣労働者が従事する業務と同種の業務に従事するその雇用する労働者が従事する業務の遂行に必要な能力を付与するための教育訓練については、当該派遣労働者が既に当該業務に必要な能力を有している場合その他厚生労働省令で定める場合を除き、派遣労働者に対しても、これを実施するよう配慮しなければならない。

3 派遣先は、当該派遣先に雇用される労働者に対して利用の機会を与える福利厚生施設であつて、業務の円滑な遂行に資するものとし

六〇八 (略)

2 (略)

(準用)

第三十八条 第三十三条及び第三十四条第一項(第三号を除く。)の規定は、派遣元事業主以外の労働者派遣をする事業主について準用する。この場合において、第三十三条中「派遣先」とあるのは、「労働者派遣の役務の提供を受ける者」と読み替えるものとする。

第三節 派遣先の講ずべき措置等

(適正な派遣就業の確保等)

第四十条 (略)

(新設)

(新設)

て厚生労働省令で定めるものについては、その指揮命令の下に労働させる派遣労働者に対しても、利用の機会を与えるように配慮しなければならぬ。

4 前三項に定めるもののほか、派遣先は、その指揮命令の下に労働させる派遣労働者について、当該派遣就業が適正かつ円滑に行われるようにするため、適切な就業環境の維持、診療所等の施設であつて現に当該派遣先に雇用される労働者が通常利用しているもの（前項に規定する厚生労働省令で定める福利厚生施設を除く。）の利用に関する便宜の供与等必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

5 派遣先は、第三十条の三第一項の規定により賃金が適切に決定されるようにするため、派遣元事業主の求めに応じ、その指揮命令の下に労働させる派遣労働者が従事する業務と同種の業務に従事する当該派遣先に雇用される労働者の賃金水準に関する情報又は当該業務に従事する労働者の募集に係る事項を提供することその他の厚生労働省令で定める措置を講ずるよう配慮しなければならない。

6 前項に定めるもののほか、派遣先は、第三十条の二及び第三十条の三の規定による措置が適切に講じられるようにするため、派遣元事業主の求めに応じ、その指揮命令の下に労働させる派遣労働者が従事する業務と同種の業務に従事する当該派遣先に雇用される労働者に関する情報、当該派遣労働者の業務の遂行の状況その他の情報であつて当該措置に必要なものを提供する等必要な協力をするように努めなければならない。

2 前項に定めるもののほか、派遣先は、その指揮命令の下に労働させる派遣労働者について、当該派遣就業が適正かつ円滑に行われるようにするため、適切な就業環境の維持、診療所、給食施設等の施設であつて現に当該派遣先に雇用される労働者が通常利用しているものの利用に関する便宜の供与等必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（新設）

3 派遣先は、第三十条の二の規定による措置が適切に講じられるようにするため、派遣元事業主の求めに応じ、その指揮命令の下に労働させる派遣労働者が従事する業務と同種の業務に従事する当該派遣先に雇用される労働者に関する情報であつて当該措置に必要なものを提供する等必要な協力をするように努めなければならない。

(労働者派遣の役務の提供を受ける期間)

第四十条の二 派遣先は、当該派遣先の事業所その他派遣就業の場所ごとの業務について、派遣元事業主から派遣可能期間を超える期間継続して労働者派遣の役務の提供を受けてはならない。ただし、当該労働者派遣が次の各号のいずれかに該当するものであるときは、この限りでない。

一 無期雇用派遣労働者に係る労働者派遣

二 雇用の機会の確保が特に困難である派遣労働者であつてその雇用の継続等を図る必要があると認められるものとして厚生労働省令で定める者に係る労働者派遣

三 次のイ又はロに該当する業務に係る労働者派遣

イ 事業の開始、転換、拡大、縮小又は廃止のための業務であつて一定の期間内に完了することが予定されているもの
ロ その業務が一箇月間に行われる日数が、当該派遣就業に係る

(労働者派遣の役務の提供を受ける期間)

第四十条の二 派遣先は、当該派遣先の事業所その他派遣就業の場所ごとの同一の業務(次に掲げる業務を除く。第三項において同じ。)について、派遣元事業主から派遣可能期間を超える期間継続して労働者派遣の役務の提供を受けてはならない。

一 次のイ又はロに該当する業務であつて、当該業務に係る労働者派遣が労働者の職業生活の全期間にわたるその能力の有効な発揮及びその雇用の安定に資すると認められる雇用慣行を損なわないと認められるものとして政令で定める業務

イ その業務を迅速かつ的確に遂行するために専門的な知識、技術又は経験を必要とする業務

ロ その業務に従事する労働者について、就業形態、雇用形態等の特殊性により、特別の雇用管理を行う必要があると認められる業務

(新設)

二 前号に掲げるもののほか、次のイ又はロに該当する業務

イ 事業の開始、転換、拡大、縮小又は廃止のための業務であつて一定の期間内に完了することが予定されているもの
ロ その業務が一箇月間に行われる日数が、当該派遣就業に係る

<p>派遣先に雇用される通常の労働者の一箇月間の所定労働日数に比し相当程度少なく、かつ、厚生労働大臣の定める日数以下である業務</p>	<p>四 当該派遣先に雇用される労働者が労働基準法第六十五条第一項及び第二項の規定により休業し、並びに育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第一号に規定する育児休業をする場合における当該労働者の業務その他これに準ずる場合として厚生労働省令で定める場合における当該労働者の業務に係る労働者派遣</p> <p>五 当該派遣先に雇用される労働者が育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二条第二号に規定する介護休業をし、及びこれに準ずる休業として厚生労働省令で定める休業をする場合における当該労働者の業務に係る労働者派遣</p>	<p>2 前項の派遣可能期間（以下「派遣可能期間」という。）は、三年とする。</p> <p>3 派遣先は、当該派遣先の事業所その他派遣就業の場所ごとの業務について、派遣元事業主から三年を超える期間継続して労働者派遣（第一項各号のいずれかに該当するものを除く。以下この項において同じ。）の役務の提供を受けようとするときは、当該派遣先の事</p>
<p>派遣先に雇用される通常の労働者の一箇月間の所定労働日数に比し相当程度少なく、かつ、厚生労働大臣の定める日数以下である業務</p>	<p>三 当該派遣先に雇用される労働者が労働基準法第六十五条第一項及び第二項の規定により休業し、並びに育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第一号に規定する育児休業をする場合における当該労働者の業務その他これに準ずる場合として厚生労働省令で定める場合における当該労働者の業務</p> <p>四 当該派遣先に雇用される労働者が育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二条第二号に規定する介護休業をし、及びこれに準ずる休業として厚生労働省令で定める休業をする場合における当該労働者の業務</p>	<p>2 前項の派遣可能期間は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める期間とする。</p> <p>一 次項の規定により労働者派遣の役務の提供を受けようとする期間が定められている場合 その定められている期間</p> <p>二 前号に掲げる場合以外の場合 一年</p> <p>3 派遣先は、当該派遣先の事業所その他派遣就業の場所ごとの同一の業務について、派遣元事業主から一年を超え三年以内の期間継続して労働者派遣の役務の提供を受けようとするときは、あらかじめ、厚生労働省令で定めるところにより、当該労働者派遣の役務の提</p>

業所その他派遣就業の場所ごとの業務に係る労働者派遣の役務の提供が開始された日（この項の規定により派遣可能期間を延長した場合にあつては、当該延長前の派遣可能期間が経過した日）以後当該事業所その他派遣就業の場所ごとの業務について第一項の規定に抵触することとなる最初の日の一月前の日までの間（次項において「意見聴取期間」という。）に、厚生労働省令で定めるところにより、三年を限り、派遣可能期間を延長することができる。当該延長に係る期間が経過した場合において、これを更に延長しようとするときも、同様とする。

4 派遣先は、派遣可能期間を延長しようとするときは、意見聴取期間に、厚生労働省令で定めるところにより、過半数労働組合等（当該派遣先の事業所に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者をいう。次項において同じ。）の意見を聴かなければならない。

5 派遣先は、前項の規定により意見を聴かれた過半数労働組合等が異議を述べたときは、当該事業所その他派遣就業の場所ごとの業務について、延長前の派遣可能期間が経過することとなる日の前日までに、当該過半数労働組合等に対し、派遣可能期間の延長の理由その他の厚生労働省令で定める事項について説明しなければならない。

6 派遣先は、第三項の規定により派遣可能期間を延長したときは、速やかに、当該労働者派遣をする派遣元事業主に対し、当該事業所

供を受けようとする期間を定めなければならない。

4 派遣先は、前項の期間を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、当該派遣先の事業所に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合に対し、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者に対し、当該期間を通知し、その意見を聴くものとする。

（新設）

5 派遣先は、労働者派遣契約の締結後に当該労働者派遣契約に基づく労働者派遣に係る業務について第三項の期間を定め、又はこれを

その他派遣就業の場所ごとの業務について第一項の規定に抵触することとなる最初の日を通知しなければならない。

7 厚生労働大臣は、第一項第二号、第四号若しくは第五号の厚生労働省令の制定又は改正をしようとするときは、あらかじめ、労働政策審議会の意見を聴かなければならない。

第四十条の三 派遣先は、前条第三項の規定により派遣可能期間が延長された場合において、当該派遣先の事業所その他派遣就業の場所における組織単位ごとの業務について、派遣元事業主から三年を超える期間継続して同一の派遣労働者に係る労働者派遣（同条第一項各号のいずれかに該当するものを除く。）の役務の提供を受けてはならない。

（特定有期雇用派遣労働者の雇用）

第四十条の四 派遣先は、当該派遣先の事業所その他派遣就業の場所における組織単位ごとの同一の業務について派遣元事業主から継続して一年以上の期間同一の特定有期雇用派遣労働者に係る労働者派遣（第四十条の二第一項各号のいずれかに該当するものを除く。）の役務の提供を受けた場合において、引き続き当該同一の業務に労働者を従事させるため、当該労働者派遣の役務の提供を受けた期間（以下この条において「派遣実施期間」という。）が経過した日以

変更したときは、速やかに、当該労働者派遣をする派遣元事業主に対し、当該業務について第一項の規定に抵触することとなる最初の日を通知しなければならない。

6 厚生労働大臣は、第一項第一号の政令の制定若しくは改正の立案をし、又は同項第三号若しくは第四号の厚生労働省令の制定若しくは改正をしようとするときは、あらかじめ、労働政策審議会の意見を聴かなければならない。

（新設）

（派遣労働者の雇用）

第四十条の三 派遣先は、当該派遣先の事業所その他派遣就業の場所ごとの同一の業務（前条第一項各号に掲げる業務を除く。）について派遣元事業主から継続して一年以上前条第一項の派遣可能期間内の期間労働者派遣の役務の提供を受けた場合において、引き続き当該同一の業務に労働者を従事させるため、当該労働者派遣の役務の提供を受けた期間（以下この条において「派遣実施期間」という。）が経過した日以後労働者を雇い入れようとするときは、当該同

後労働者を雇い入れようとするときは、当該同一の業務に派遣実施期間継続して従事した特定有期雇用派遣労働者（継続して就業することを希望する者として厚生労働省令で定めるものに限る。）を、遅滞なく、雇い入れるように努めなければならない。

（削る）

（削る）

（削る）

（派遣先に雇用される労働者の募集に係る事項の周知）

第四十条の五 派遣先は、当該派遣先の同一の事業所その他派遣就業の場所において派遣元事業主から一年以上の期間継続して同一の派遣労働者に係る労働者派遣の役務の提供を受けている場合において、当該事業所その他派遣就業の場所において労働に従事する通常の

一 一の業務に派遣実施期間継続して従事した派遣労働者であつて次の各号に適合するものを、遅滞なく、雇い入れるように努めなければならない。

一 派遣実施期間が経過した日までに、当該派遣先に雇用されて当該同一の業務に従事することを希望する旨を当該派遣先に申し出たこと。

二 派遣実施期間が経過した日から起算して七日以内に当該派遣元事業主との雇用関係が終了したこと。

第四十条の四 派遣先は、第三十五条の二第二項の規定による通知を受けた場合において、当該労働者派遣の役務の提供を受けたならば第四十条の二第一項の規定に抵触することとなる最初の日以降継続して第三十五条の二第二項の規定による通知を受けた派遣労働者を使用しようとするときは、当該抵触することとなる最初の日の前日までに、当該派遣労働者であつて当該派遣先に雇用されることを希望するものに対し、労働契約の申込みをしなければならない。

第四十条の五 派遣先は、当該派遣先の事業所その他派遣就業の場所ごとの同一の業務（第四十条の二第一項各号に掲げる業務に限る。）について、派遣元事業主から三年を超える期間継続して同一の派遣労働者に係る労働者派遣の役務の提供を受けている場合において

労働者の募集を行うときは、当該募集に係る事業所その他派遣就業の場所に掲示することその他の措置を講ずることにより、その者が従事すべき業務の内容、賃金、労働時間その他の当該募集に係る事項を当該派遣労働者に周知しなければならない。

2 派遣先の事業所その他派遣就業の場所における同一の組織単位の業務について継続して三年間当該労働者派遣に係る労働に従事する見込みがある特定有期雇用派遣労働者（継続して就業することを希望する者として厚生労働省令で定めるものに限る。）に係る前項の規定の適用については、同項中「労働者派遣」とあるのは「労働者派遣（第四十条の二第一項各号のいずれかに該当するものを除く。）」と、「通常の労働者」とあるのは「労働者」とする。

（派遣先責任者）

第四十一条（略）

一（略）

二 第四十条の二第六項及び次条に定める事項に関する事

三 五（略）

（派遣先管理台帳）

第四十二条 派遣先は、厚生労働省令で定めるところにより、派遣就業に関し、派遣先管理台帳を作成し、当該台帳に派遣労働者ごとに次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 無期雇用派遣労働者であるか有期雇用派遣労働者であるかの別

、当該同一の業務に従事させるため、当該三年が経過した日以後労働者を雇い入れようとするときは、当該同一の派遣労働者に対し、労働契約の申込みをしなければならない。ただし、当該同一の派遣労働者について第三十五条の規定による期間を定めないうで雇用する労働者である旨の通知を受けている場合は、この限りでない。

（派遣先責任者）

第四十一条（略）

一（略）

二 第四十条の二第五項及び次条に定める事項に関する事

三 五（略）

（派遣先管理台帳）

第四十二条 派遣先は、厚生労働省令で定めるところにより、派遣就業に関し、派遣先管理台帳を作成し、当該台帳に派遣労働者ごとに次に掲げる事項を記載しなければならない。

（新設）

<p>二 第四十条の二第一項第二号の厚生労働省令で定める者であるか否かの別</p> <p>三 八 (略)</p> <p>九 教育訓練(厚生労働省令で定めるものに限る。)を行つた日時及び内容</p> <p>十 (略)</p> <p>二 (略)</p> <p>三 派遣先は、厚生労働省令で定めるところにより、第一項各号(第三号を除く。)に掲げる事項を派遣元事業主に通知しなければならぬ。</p> <p>(労働基準法の適用に関する特例)</p> <p>第四十四条 (略)</p> <p>二 四 (略)</p> <p>五 前各項の規定による労働基準法の特例については、同法第三十八条の二第二項中「当該事業場」とあるのは「当該事業場(労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和六十年法律第八十八号。以下「労働者派遣法」という。))第二十三條の二に規定する派遣就業にあつては、労働者派遣法第四十四条第三項に規定する派遣元の事業の事業場」と、同法第三十八条の三第一項中「就かせたとき」とあるのは「就かせたとき(派遣先の使用者(労働者派遣法第四十四条第一項又は第二項の規定により同条第一項に規定する派遣先の事業の第十条に規定する使用者とみ</p>	<p>(新設)</p> <p>一 六 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>七 (略)</p> <p>二 (略)</p> <p>三 派遣先は、厚生労働省令で定めるところにより、第一項各号(第一号を除く。)に掲げる事項を派遣元事業主に通知しなければならぬ。</p> <p>(労働基準法の適用に関する特例)</p> <p>第四十四条 (略)</p> <p>二 四 (略)</p> <p>五 前各項の規定による労働基準法の特例については、同法第三十八条の二第二項中「当該事業場」とあるのは「当該事業場(労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(以下「労働者派遣法」という。))第二十三條の二に規定する派遣就業にあつては、労働者派遣法第四十四条第三項に規定する派遣元の事業の事業場」と、同法第三十八条の三第一項中「就かせたとき」とあるのは「就かせたとき(派遣先の使用者(労働者派遣法第四十四条第一項又は第二項の規定により同条第一項に規定する派遣先の事業の第十条に規定する使用者とみなされる者をいう。以下同じ</p>
--	--

なされる者をいう。以下同じ。)が就かせたときを含む。)と、同法第九十九条第一項から第三項まで、第一百条第一項及び第三項並びに第一百四十四条の二中「この法律」とあるのは「この法律及び労働者派遣法第四十四条の規定」と、同法第一百一条第一項、第一百四十五条第二項、第一百四十五条の二、第一百五十五条の二、第一百六条第一項及び第九十九条中「使用者」とあるのは「派遣先の使用者を含む。）」と、同法第一百零二条中「この法律違反の罪」とあるのは「この法律(労働者派遣法第四十四条の規定により適用される場合を含む。)の違反の罪(同条第四項の規定による第一百八条、第一百九条及び第二百一十一条の罪を含む。))」と、同法第一百四十五条第一項中「この法律又はこの法律に基づいて発する命令」とあるのは「この法律若しくはこの法律に基づいて発する命令の規定(労働者派遣法第四十四条の規定により適用される場合を含む。))又は同条第三項の規定」と、同法第一百零六条第一項中「この法律(労働者派遣法第四十四条の規定を含む。))以下この項において同じ。))」と、「協定並びに第三十八条の四第一項及び第五項に規定する決議」とあるのは「協定並びに第三十八条の四第一項及び第五項に規定する決議(派遣先の使用者にあつては、この法律及びこれに基づく命令の要旨)」と、同法第一百零二条中「この法律及びこの法律に基づいて発する命令」とあるのは「この法律及びこの法律に基づいて発する命令の規定(労働者派遣法第四十四条の規定により適用される場合を含む。))並びに同条第三項の規定(これらの規定に係る罰則の規定を含む。))を適用する。」

。))が就かせたときを含む。))」と、同法第九十九条第一項、第三項及び第四項、第一百条第一項及び第三項並びに第一百四十四条の二中「この法律」とあるのは「この法律及び労働者派遣法第四十四条の規定」と、同法第一百一条第一項、第一百四十五条第二項、第一百四十五条の二、第一百五十五条の二、第一百六条第一項及び第九十九条中「使用者」とあるのは「派遣先の使用者を含む。))」と、同法第一百零二条中「この法律違反の罪」とあるのは「この法律(労働者派遣法第四十四条の規定により適用される場合を含む。)の違反の罪(同条第四項の規定による第一百八条、第一百九条及び第二百一十一条の罪を含む。))」と、同法第一百四十五条第一項中「この法律又はこの法律に基づいて発する命令」とあるのは「この法律若しくはこの法律に基づいて発する命令の規定(労働者派遣法第四十四条の規定により適用される場合を含む。))又は同条第三項の規定」と、同法第一百零六条第一項中「この法律」とあるのは「この法律(労働者派遣法第四十四条の規定を含む。))以下この項において同じ。))」と、「協定並びに第三十八条の四第一項及び第五項に規定する決議」とあるのは「協定並びに第三十八条の四第一項及び第五項に規定する決議(派遣先の使用者にあつては、この法律及びこれに基づく命令の要旨)」と、同法第一百零二条中「この法律及びこの法律に基づいて発する命令」とあるのは「この法律及びこの法律に基づいて発する命令の規定(労働者派遣法第四十四条の規定により適用される場合を含む。))並びに同条第三項の規定(これらの規定に係る罰則の規定を含む。))を適用する。」

<p>6 (略)</p> <p>第四章 雑則</p> <p>(事業主団体等の責務)</p> <p>第四十七条の三 派遣元事業主を直接又は間接の構成員（以下この項において「構成員」という。）とする団体（次項において「事業主団体」という。）は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等が図られるよう、構成員に対し、必要な助言、協力その他の援助を行うように努めなければならない。</p> <p>2 国は、事業主団体に対し、派遣元事業主の労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関し必要な助言及び協力を行うように努めるものとする。</p> <p>(指針)</p> <p>第四十七条の四 厚生労働大臣は、第二十四条の三及び前章第一節から第三節までの規定により派遣元事業主及び派遣先が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るため必要な指針を公表するものとする。</p> <p>(指導及び助言等)</p> <p>第四十八条 (略)</p> <p>3 厚生労働大臣は、第二十三条第三項、第二十三条の二又は第三十</p>	<p>6 (略)</p> <p>第四章 雑則</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(指針)</p> <p>第四十七条の三 厚生労働大臣は、第二十四条の三及び前章第一節から第三節までの規定により派遣元事業主及び派遣先が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るため必要な指針を公表するものとする。</p> <p>(指導及び助言等)</p> <p>第四十八条 (略)</p> <p>3 厚生労働大臣は、第二十三条第三項又は第二十三条の二の規定に</p>
---	---

条第二項の規定により読み替えて適用する同条第一項の規定に違反した派遣元事業主に対し、第一項の規定による指導又は助言をした場合において、当該派遣元事業主がなお第二十三条第三項、第二十三条の二又は第三十条第二項の規定により読み替えて適用する同条第一項の規定に違反したときは、当該派遣元事業主に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができる。

(改善命令等)

第四十九条 厚生労働大臣は、派遣元事業主が当該労働者派遣事業に関しこの法律(第二十三条第三項、第二十三条の二及び第三十条第二項の規定により読み替えて適用する同条第一項の規定を除く。)その他労働に関する法律の規定(これらの規定に基づく命令の規定を含む。)に違反した場合において、適正な派遣就業を確保するため必要があると認めるときは、当該派遣元事業主に対し、派遣労働者に係る雇用管理の方法の改善その他当該労働者派遣事業の運営を改善するために必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

2 (略)

(公表等)

第四十九条の二 厚生労働大臣は、労働者派遣の役務の提供を受ける者が、第四条第三項、第二十四条の二、第四十条の二第一項、第四項若しくは第五項、第四十条の三若しくは第四十条の六第一項の規定に違反しているとき、又はこれらの規定に違反して第四十八条第

違反した派遣元事業主に対し、第一項の規定による指導又は助言をした場合において、当該派遣元事業主がなお第二十三条第三項又は第二十三条の二の規定に違反したときは、当該派遣元事業主に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができる。

(改善命令等)

第四十九条 厚生労働大臣は、派遣元事業主が当該労働者派遣事業に関しこの法律(第二十三条第三項及び第二十三条の二の規定を除く。)その他労働に関する法律の規定(これらの規定に基づく命令の規定を含む。)に違反した場合において、適正な派遣就業を確保するため必要があると認めるときは、当該派遣元事業主に対し、派遣労働者に係る雇用管理の方法の改善その他当該労働者派遣事業の運営を改善するために必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

2 (略)

(公表等)

第四十九条の二 厚生労働大臣は、労働者派遣の役務の提供を受ける者が、第四条第三項、第二十四条の二、第四十条の二第一項、第四十条の四、第四十条の五若しくは第四十条の六第一項の規定に違反しているとき、又はこれらの規定に違反して第四十八条第一項の規

一項の規定による指導若しくは助言を受けたにもかかわらずこれらの規定に違反するおそれがあると認めるときは、当該労働者派遣の役務の提供を受ける者に対し、第四条第三項、第二十四条の二、第四十条の二第一項、第四項若しくは第五項、第四十条の三若しくは第四十条の六第一項の規定に違反する派遣就業を是正するために必要な措置又は当該派遣就業が行われることを防止するために必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

(削る)

2 | 厚生労働大臣は、前項の規定による勧告をした場合において、その勧告を受けた者がこれに従わなかつたときは、その旨を公表することができる。

第五十九条 (略)

一 (略)

二 第五条第一項の許可を受けないで労働者派遣事業を行つた者

定による指導若しくは助言を受けたにもかかわらずこれらの規定に違反するおそれがあると認めるときは、当該労働者派遣の役務の提供を受ける者に対し、第四条第三項、第二十四条の二、第四十条の二第一項若しくは第四十条の六第一項の規定に違反する派遣就業を是正するために必要な措置若しくは当該派遣就業が行われることを防止するために必要な措置をとるべきこと又は第四十条の四若しくは第四十条の五の規定による労働契約の申込みをすべきことを勧告することができる。

2 | 厚生労働大臣は、派遣先が第四十条の二第一項の規定に違反して労働者派遣の役務の提供を受けており、かつ、当該労働者派遣の役務の提供に係る派遣労働者が当該派遣先に雇用されることを希望している場合において、当該派遣先に対し、第四十八条第一項の規定により当該派遣労働者を雇い入れるように指導又は助言をしたにもかかわらず、当該派遣先がこれに従わなかつたときは、当該派遣先に対し、当該派遣労働者を雇い入れるように勧告することができる。

3 | 厚生労働大臣は、前二項の規定による勧告をした場合において、その勧告を受けた者がこれに従わなかつたときは、その旨を公表することができる。

第五十九条 (略)

一 (略)

二 第五条第一項の許可を受けないで一般労働者派遣事業を行つた

- 三 (略)
- 四 第十四条第二項の規定による処分に違反した者

第六十条 (略)

(削る)

- 一 第四十九条の規定による処分に違反した者
- 二 第四十九条の三第二項の規定に違反した者

(削る)

第六十一条 (略)

- 一 第五条第二項(第十条第五項において準用する場合を含む。)に規定する申請書又は第五条第三項(第十条第五項において準用する場合を含む。)に規定する書類に虚偽の記載をして提出した者
- 二 第十一条第一項、第十三条第一項若しくは第二十三条第四項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をし、又は第十一条第一項に規定する書類に虚偽の記載をして提出した者
- 三 第三十四条、第三十五条の二、第三十五条の三、第三十六条、

者

- 三 (略)
- 四 第十四条第二項又は第二十一条の規定による処分に違反した者

第六十条 (略)

- 一 第十六条第一項に規定する届出書を提出しないで特定労働者派遣事業を行った者
- 二 第二十二条又は第四十九条の三第二項の規定に違反した者
- 三 第四十九条の規定による処分に違反した者
- (新設)

第六十一条 (略)

- 一 第五条第二項(第十条第五項において準用する場合を含む。)に規定する申請書、第五条第三項(第十条第五項において準用する場合を含む。)に規定する書類、第十六条第一項に規定する届出書又は同条第二項に規定する書類に虚偽の記載をして提出した者
- 二 第十一条第一項、第十三条第一項、第十九条第一項、第二十条若しくは第二十三条第四項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をし、又は第十一条第一項若しくは第十九条第一項に規定する書類に虚偽の記載をして提出した者
- 三 第三十四条、第三十五条の二第一項、第三十六条、第三十七条

第三十七条、第四十一条又は第四十二条の規定に違反した者
四〇六（略）

附則

4 第五条第二項の規定の適用については、当分の間、同項第三号中「所在地」とあるのは、「所在地並びに当該事業所において物の製造の業務（物の溶融、鑄造、加工、組立て、洗浄、塗装、運搬等物を製造する工程における作業に係る業務をいう。）であつて、その業務に従事する労働者の就業の実情並びに当該業務に係る派遣労働者の就業条件の確保及び労働力の需給の適正な調整に与える影響を勘案して厚生労働省令で定めるものについて労働者派遣事業を行う場合にはその旨」とする。

（削る）

、第四十一条又は第四十二条の規定に違反した者
四〇六（略）

附則

4 第五条第二項の規定の適用については、当分の間、同項第三号中「所在地」とあるのは、「所在地並びに当該事業所において物の製造の業務（物の溶融、鑄造、加工、組立て、洗浄、塗装、運搬等物を製造する工程における作業に係る業務をいう。）であつて、その業務に従事する労働者の就業の実情並びに当該業務に係る派遣労働者の就業条件の確保及び労働力の需給の適正な調整に与える影響を勘案して厚生労働省令で定めるもの（以下「特定製造業務」という。）について一般労働者派遣事業を行う場合にはその旨」とする。

5 職業安定法及び労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の一部を改正する法律（平成十五年法律第八十二号）の施行の日から起算して三年を経過する日までの間における第四十条の第二項の規定の適用については、同項中「次の」とあるのは、「特定製造業務については一年とし、特定製造業務以外の業務については次の」とする。

○労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第二十七号）（第二条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律の一部改正）</p> <p>第二条 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律の一部を次のように改正する。</p> <p>第二十八条中「第三十一条」の下に「及び第四十条の六第一項第五号」を加える。</p> <p>第三十五条の五中「第四十条の六第一項」を「第四十条の九第一項」に改める。</p> <p>第四十条の六を第四十条の九とし、第四十条の五の次に次の三条を加える。</p> <p>第四十条の六 労働者派遣の役務の提供を受ける者（国（行政執行法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号））第二条第四項に規定する行政執行法人をいう。）を含む。次条において同じ。）及び地方公共団体（特定地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号））第二条第二項に規定する特定地方独立行政法人をいう。）を含む。次条において同じ。）の機関を除く。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれか</p>	<p>（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律の一部改正）</p> <p>第二条 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律の一部を次のように改正する。</p> <p>第二十八条中「第三十一条」の下に「及び第四十条の六第一項第四号」を加える。</p> <p>第三十五条の四中「第四十条の六第一項」を「第四十条の九第一項」に改める。</p> <p>第四十条の六を第四十条の九とし、第四十条の五の次に次の三条を加える。</p> <p>第四十条の六 労働者派遣の役務の提供を受ける者（国（行政執行法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号））第二条第四項に規定する行政執行法人をいう。）を含む。次条において同じ。）及び地方公共団体（特定地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号））第二条第二項に規定する特定地方独立行政法人をいう。）を含む。次条において同じ。）の機関を除く。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれか</p>

に該当する行為を行つた場合には、その時点において、当該労働者派遣の役務の提供を受ける者から当該労働者派遣に係る派遣労働者に対し、その時点における当該派遣労働者に係る労働条件と同一の労働条件を内容とする労働契約の申込みをしたものとみなす。ただし、労働者派遣の役務の提供を受ける者が、その行つた行為が次の各号のいずれかの行為に該当することを知らず、かつ、知らなかつたことにつき過失がなかつたときは、この限りでない。

一・二 (略)

三 第四十条の二第一項の規定に違反して労働者派遣の役務の提供を受けること(同条第四項に規定する意見の聴取の手続のうち厚生労働省令で定めるものが行われないことにより同条第一項の規定に違反することとなつたときを除く。)

四 第四十条の三の規定に違反して労働者派遣の役務の提供を受けること。

五 この法律又は次節の規定により適用される法律の規定の適用を免れる目的で、請負その他労働者派遣以外の名目で契約を締結し、第二十六条第一項各号に掲げる事項を定めずに労働者派遣の役務の提供を受けること。

2~4 (略)

(略)

第四十九条の二第一項中「第四十条の六第一項」を「第四十条の九第一項」に改める。

に該当する行為を行つた場合には、その時点において、当該労働者派遣の役務の提供を受ける者から当該労働者派遣に係る派遣労働者に対し、その時点における当該派遣労働者に係る労働条件と同一の労働条件を内容とする労働契約の申込みをしたものとみなす。ただし、労働者派遣の役務の提供を受ける者が、その行つた行為が次の各号のいずれかの行為に該当することを知らず、かつ、知らなかつたことにつき過失がなかつたときは、この限りでない。

一・二 (略)

三 第四十条の二第一項の規定に違反して労働者派遣の役務の提供を受けること。

(新設)

四 この法律又は次節の規定により適用される法律の規定の適用を免れる目的で、請負その他労働者派遣以外の名目で契約を締結し、第二十六条第一項各号に掲げる事項を定めずに労働者派遣の役務の提供を受けること。

2~4 (略)

(略)

第四十九条の二第一項中「第四十条の六第一項」を「第四十条の九第一項」に改め、同条第二項を削り、同条第三項中「前二項」を

(略)

附則

(略)

(建設労働者の雇用の改善等に関する法律等の一部改正)

第十条 (略)

(略)

第十一条 建設労働者の雇用の改善等に関する法律の一部を次のように改正する。

第四十四条中「第四十条の六まで」を「第四十条の五まで、第四十条の六の第一項、第四号、第四十条の九」に改め、同条の表第三十九条の項中「第三十九条」を「第三十九条及び第四十条の六の第一項、第五号」に改め、同項の次に次のように加える。

第四十条の六	同条 <u>第一項</u> 各号	同条 <u>第一項</u> 第一号又は
第一項第一号		第三号
第四十条の六	又は次節の規定により適用される法律の規定	若しくは次節の規定により適用される法律の規定又は建設労働法（第六章（ <u>第四十四条</u> を除く。）の規定に限る
第一項第五号		

「前項」に改め、同項を同条第二項とする。

(略)

附則

(略)

(建設労働者の雇用の改善等に関する法律等の一部改正)

第十条 (略)

(略)

第十一条 建設労働者の雇用の改善等に関する法律の一部を次のように改正する。

第四十四条中「第四十条の六」を「第四十条の九」に改め、同条の表第三十四条第一項第二号及び第三十九条の項中「及び第三十九条」を「第三十九条及び第四十条の六の第一項、第四号」に改め、同表第三十六条の項の次に次のように加える。

第四十条の六	同条 <u>第一項</u> 各号	同条 <u>第一項</u> 第一号又は
第一項第一号		第三号
第四十条の六	又は次節の規定により適用される法律の規定	若しくは次節の規定により適用される法律の規定又は建設労働法（第六章（ <u>第四十四条</u> を除く。）の規定に限る
第一項第四号		

。) の規定

(略)

(港湾労働法の一部改正)

第十二条 (略)

(略)

第十三条 港湾労働法の一部を次のように改正する。

第二十三条及び同条の表第二十五条の項中「第四十条の六まで」を「第四十条の五まで、第四十条の六第一項第四号、第四十条の九」に改め、同条の表第三十七条第一項第四号の項の次に次のように加える。

第四十条の六 第一項第一号	同条第一項各号	同条第一項第一号(同号に規定する港湾運送の業務に係る部分を除く。)、第二号又は第三号
------------------	---------	--

第二十三条の表第四十一条第一号イの項中「第四十一条第一号イ」を「第四十条の六第一項第五号及び第四十一条第一号イ」に改め、同表第四十九条の二第一項の項中「第四十条の六第一項」を「第四十条の九第一項」に改める。

。) の規定

(略)

(港湾労働法の一部改正)

第十二条 (略)

(略)

第十三条 港湾労働法の一部を次のように改正する。

第二十三条中「第四十条の六」を「第四十条の九」に改め、同条の表第三十六条第六号の項の次に次のように加える。

第四十条の六 第一項第一号	同条第一項各号	同条第一項第一号(同号に規定する港湾運送の業務に係る部分を除く。)、第二号又は第三号
------------------	---------	--

第二十三条の表第四十一条第一号イの項中「第四十一条第一号イ」を「第四十条の六第一項第四号及び第四十一条第一号イ」に改め、同表第四十九条の二第一項の項中「第四十条の六第一項」を「第四十条の九第一項」に改める。

(略)

(略)

○医療法（昭和二十三年法律第二百五号）（抄）（附則第十二条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>第三十条の二十五（略）</p> <p>2 都道府県は、前項各号に掲げる事務のほか、医師について職業安定法（昭和二十二年法律第四百十一号）第三十三条の四第一項の規定による届出をして無料の職業紹介事業を行うこと又は医業について労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）第五条第一項の許可を受けて労働者派遣事業を行うことができる。</p> <p>3～5（略）</p>	<p>第三十条の二十五（略）</p> <p>2 都道府県は、前項各号に掲げる事務のほか、医師について職業安定法（昭和二十二年法律第四百十一号）第三十三条の四第一項の規定による届出をして無料の職業紹介事業を行うこと又は医業について労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）第五条第一項の許可を受けて若しくは同法第十六条第一項の規定により届出書を提出して労働者派遣事業を行うことができる。</p> <p>3～5（略）</p>

○登録免許税法（昭和四十二年法律第三十五号）（附則第十三条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案		現行	
別表第一 課税範囲、課税標準及び税率の表（第二条、第五条、第九 条、第十条、第十三条、第十五条―第十七条、第十七条の三―第十 九条、第二十三条、第二十四条、第三十四条―第三十四条の五関係 ）	登記、登録、特許、免許、許可、認可、	登記、登録、特許、免許、許可、認可、	登記、登録、特許、免許、許可、認可、
	認定、指定又は技能証明の事項	認定、指定又は技能証明の事項	認定、指定又は技能証明の事項
	課税標準	課税標準	課税標準
	税率	税率	税率
一〇八十（略） 八十一 有料職業紹介事業若しくは労働者派遣事業の許可、港湾 労働者派遣事業の許可又は建設業務有料職業紹介事業若しくは 建設業務労働者就業機会確保事業の許可 （注）高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第四十二条第二 項（業務等）の規定による届出が同条第三項の規定により 職業安定法第三十条第一項（有料職業紹介事業の許可）の 規定による許可とみなされる場合における当該届出は、有	一〇八十（略） 八十一 有料職業紹介事業若しくは一般労働者派遣事業の許可、 港湾労働者派遣事業の許可又は建設業務有料職業紹介事業若し くは建設業務労働者就業機会確保事業の許可 （注）高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第四十二条第二 項（業務等）の規定による届出が同条第三項の規定により 職業安定法第三十条第一項（有料職業紹介事業の許可）の 規定による許可とみなされる場合における当該届出は、有		

八十二〜百六十 (略)	<p>(一) (略)</p> <p>(二) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号） 第五条第一項（労働者派遣事業の許可）の労働者派遣事業の許可（更新の許可を除く。）</p> <p>(三) (六) (略)</p>	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)
八十二〜百六十 (略)	<p>(一) (略)</p> <p>(二) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号） 第五条第一項（一般労働者派遣事業の許可）の一般労働者派遣事業の許可（更新の許可を除く。）</p> <p>(三) (六) (略)</p>	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)

料の職業紹介事業の許可とみなす。

料の職業紹介事業の許可とみなす。

○住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）（附則第十四条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案		別表第一（第三十条の七関係）	
(略)	(略)	六十七 厚生 労働省	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）による同法第五条第一項の許可、同法第十条第二項の更新又は同法第十一条第一項（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律（平成二十七年法律第 号）附則第六条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの
現行		別表第一（第三十条の七関係）	
(略)	(略)	六十七 厚生 労働省	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）による同法第五条第一項の許可、同法第十条第二項の更新又は同法第十一条第一項、 <u>第十六条第一項若しくは第十九条の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの</u>

○高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）（附則第十五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（業務等） 第四十二条（略） 2～4（略）</p> <p>5 シルバー人材センターは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）以下「労働者派遣法」という。）第五条第一項の規定にかかわらず、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出て、第一項第四号の業務として、その構成員である高年齢退職者のみを対象として労働者派遣法第二条第三号に規定する労働者派遣事業（以下「労働者派遣事業」という。）を行うことができる。</p> <p>6 前項の規定による労働者派遣事業に関しては、労働者派遣法第五条第五項、第七条、第八条第一項及び第三項、第九条、第十条、第十一条第三項及び第四項、第十三条第二項、第十四条第一項第三号、第三十条並びに第五十四条の規定は適用しないものとし、労働者派遣法他の規定の適用については、シルバー人材センターを労働者派遣法第二条第四号に規定する派遣元事業主と、前項の規定による届出を労働者派遣法第五条第一項の規定による許可とみなす。この場合において、次の表の上欄に掲げる労働者派遣法の規定中同表</p>	<p>（業務等） 第四十二条（略） 2～4（略）</p> <p>5 シルバー人材センターは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）以下「労働者派遣法」という。）第五条第一項の規定にかかわらず、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出て、第一項第四号の業務として、その構成員である高年齢退職者のみを対象として労働者派遣法第二条第四号に規定する一般労働者派遣事業（以下「一般労働者派遣事業」という。）を行うことができる。</p> <p>6 前項の規定による一般労働者派遣事業に関しては、労働者派遣法第五条第五項、第七条、第八条第一項及び第三項、第九条、第十条、第十一条第三項及び第四項、第十三条第二項、第十四条第一項第三号、第二章第二節第二款、第三十条並びに第五十四条の規定は適用しないものとし、労働者派遣法他の規定の適用については、シルバー人材センターを労働者派遣法第二条第六号に規定する一般派遣元事業主と、前項の規定による届出を労働者派遣法第五条第一項の規定による許可とみなす。この場合において、次の表の上欄に掲</p>

の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第五条第二項	前項の許可を受けようとする者	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）第四十二条第五項の規定により届け出て労働者派遣事業を行おうとする者
(略)	(略)	(略)
第六条	前条第一項の許可を受けないことができる	新たに労働者派遣事業の事業所を設けて当該労働者派遣事業を行ってはならない
第六条第四号	労働者派遣事業の許可を取り消され、当該取消の日	労働者派遣事業の廃止を命じられ、当該命令の日
第六条第五号	第十四条第一項の規定	シルバー人材センター

げる労働者派遣法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第五条第二項	前項の許可を受けようとする者	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）第四十二条第五項の規定により届け出て一般労働者派遣事業を行おうとする者
(略)	(略)	(略)
第六条	前条第一項の許可を受けないことができる	新たに一般労働者派遣事業の事業所を設けて当該一般労働者派遣事業を行ってはならない
第六条第四号	一般労働者派遣事業の許可を取り消され、又は第二十一条第一項の規定により特定労働者派遣事業の廃止を命じられ、当該取消し又は命令の日	一般労働者派遣事業の廃止を命じられ、当該命令の日
第六条第五号	第十四条第一項の規定	シルバー人材センター

第六条第六号		
労働者派遣事業の許可	当該法人の 取消し	により労働者派遣事業の許可を取り消された者が法人である場合（同項第一号の規定により許可を取り消された場合には、当該法人
労働者派遣事業の廃止	当該シルバー人材センターの 命令	が第十四条第一項の規定により労働者派遣事業の廃止を命じられた場合（同項第一号の規定により廃止を命じられた場合には、当該シルバー人材センター
第六条第六号		
一般労働者派遣事業の	当該法人の 取消し又は命令	により一般労働者派遣事業の許可を取り消された者が法人である場合（同項第一号の規定により許可を取り消された場合 、当該法人 又は第二十一条第一項の規定により特定労働者派遣事業の廃止を命じられた者が法人である場合（当該法人が第一号又は第二号に規定する者に該当することとなつたことによる場合に限る。）において
一般労働者派遣事業の	当該シルバー人材センターの 命令	が第十四条第一項の規定により一般労働者派遣事業の廃止を命じられた場合（同項第一号の規定により廃止を命じられた場合 、当該シルバー人材センター において

第十四条第一項	(略)	第六条第七号		の取消し
	(略)	(略)	届出をした者が法人である	
第十四条第一項	(略)	第六条第七号		の命令
	(略)	(略)	届出をした	
、第五条第一項の許可を取り消すことができる		労働者派遣事業の廃止を、当該労働者派遣事業（二以上の事業所を設けて労働者派遣事業を行う場合にあつては、各事業所ごとの労働者派遣事業。以下この項において同じ。）の開始の当時第六条第四		

第十四条第一項	(略)	第六条第七号		許可の取消し又は第二十一条第一項の規定による特定労働者派遣事業の廃止の命令
	(略)	(略)	届出又は第二十条の規定による特定労働者派遣事業の廃止の届出した者が法人である	
第十四条第一項	(略)	第六条第七号		廃止の命令
	(略)	(略)	届出をした	
、第五条第一項の許可を取り消すことができる		一般労働者派遣事業の廃止を、当該一般労働者派遣事業（二以上の事業所を設けて一般労働者派遣事業を行う場合にあつては、各事業所ごとの一般労働者派遣事業。以下この項において同じ。）の開始		

	第十四条第一項第四号	号から第七号までのいずれかに該当するとき は当該労働者派遣事業の廃止を、命ずることができる
第二十六条第三項	、第二十三条の二又は第三十条第二項の規定により読み替えて適用する同条第一項 第五条第一項の許可を受けている	又は第二十三条の二 第五条第二項の規定により届出書を提出している
第三十条の四 (略)	前三条	前二条
第六十一条第一号	(略) 第五条第二項(第十条第五項において準用する場合を含む。)に規定する申請書又は第五条第三項(第十条第五項において準用する場合を含む。)に規定する書類	(略) 第五条第二項に規定する届出書又は同条第三項に規定する書類

	(新設)	の当時第六条第四号から第七号までのいずれかに該当するときは当該一般労働者派遣事業の廃止を、命ずることができる
第二十六条第四項	(新設) 第五条第一項の許可を受け、	第五条第二項
(新設) (略)	(新設)	(新設)
第六十一条第一号	(略) 第五条第二項(第十条第五項において準用する場合を含む。)に規定する申請書、第五条第三項(第十条第五項において準用する場合を含む。)に規定する書類	(略) 第五条第二項に規定する届出書、同条第三項に規定する書類

7 前二項に定めるもののほか、第五項の規定による労働者派遣事業
に
関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

7 前二項に定めるもののほか、第五項の規定による一般労働者派遣
事業に
関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

○建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）（附則第十六条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案		現行	
<p>（労働者派遣法の規定の読替え適用等）</p> <p>第四十四条 第十五条第二項に定めるもののほか、送出事業主が行う建設業務労働者就業機会確保事業に関しては、労働者派遣法第二章第二節、第二十三条第三項及び第五項、第二十三条の二、第二十六条第一項、第三十条第一項第一号及び第二項、第三十四条第一項第三号、第三十四条の二、第三十五条の三、第三十五条の四第二項、第三十五条の五、第四十条の三から第四十条の六まで、第四十七条の三、第四十八条第二項及び第三項並びに第五十四条の規定は適用しないものとし、労働者派遣法の他の規定の適用については、雇用管理責任者を労働者派遣法第三十六条に規定する派遣元責任者と、送出事業主を労働者派遣法第二条第四号に規定する派遣元事業主と、受入事業主を同号に規定する派遣先とみなす。この場合において、次の表の上欄に掲げる労働者派遣法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。</p>		<p>（労働者派遣法の規定の読替え適用等）</p> <p>第四十四条 第十五条第二項に定めるもののほか、送出事業主が行う建設業務労働者就業機会確保事業に関しては、労働者派遣法第二章第二節、第二十三条第三項及び第五項、第二十三条の二、第二十六条第一項、第三十条第二号、第三十四条の二、第三十五条の三第二項、第三十五条の四、第四十条の六、第四十八条第二項及び第三項並びに第五十四条の規定は適用しないものとし、労働者派遣法の他の規定の適用については、雇用管理責任者を労働者派遣法第三十六条に規定する派遣元責任者と、送出事業主を労働者派遣法第二十三条第一項に規定する派遣元事業主と、受入事業主を労働者派遣法第三十条の二第一項に規定する派遣先とみなす。この場合において、次の表の上欄に掲げる労働者派遣法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。</p>	
<p>（削る）</p> <p>第四条第三項</p>	<p>第一項各号</p>	<p>第一項第一号又は第三号</p>	<p>第一項各号</p>
<p>（削る）</p> <p>第二十六條第</p> <p>二項</p>	<p>前項第四号に掲げる労働者派遣の期間（第四</p>	<p>建設労働者の雇用の改善等に関する法律（以</p>	

<p>第二十六条第三項から第六項まで、第二十七条から第</p>	<p>労働者派遣契約</p>	<p>労働者派遣契約</p>	<p>第二十六条第二項</p>
<p>労働者派遣契約</p>	<p>労働者派遣契約</p>	<p>前項</p>	<p>建設労働者の雇用の改善等に関する法律（以下「建設労働法」という。）第四十三条</p>
<p>建設業務労働者就業機会確保契約</p>	<p>建設業務労働者就業機会確保契約（以下「建設業務労働者就業機会確保契約」という。）</p>	<p>同条に規定する建設業務労働者就業機会確保契約（以下「建設業務労働者就業機会確保契約」という。）</p>	<p>建設労働者の雇用の改善等に関する法律（以下「建設労働法」という。）第四十三条</p>
<p>第二十六条第四項から第七項まで、第二十七条から第</p>	<p>労働者派遣契約</p>	<p>労働者派遣契約</p>	<p>第二十六条第三項</p>
<p>労働者派遣契約</p>	<p>労働者派遣契約</p>	<p>前二項</p>	<p>第十条の二第一項第三号及び第四号に掲げる業務に係る労働者派遣の期間を除く。）</p>
<p>建設業務労働者就業機会確保契約</p>	<p>建設業務労働者就業機会確保契約（以下「建設業務労働者就業機会確保契約」という。）</p>	<p>同条に規定する建設業務労働者就業機会確保契約（以下「建設業務労働者就業機会確保契約」という。）</p>	<p>前項及び建設労働法第四十三条 「下「建設労働法」という。）第四十三号第四号に掲げる建設業務労働者の就業機会確保の期間（第四十条の二第二項第三号及び第四号に掲げる業務に係る建設業務労働者の就業機会確保の期間を除く。」</p>

(削る)	第二十六条第 四項		第二十六条第 三項	二十九条の二 まで、第三十 九条、第四十 一条第一号ロ 、第四十四条 第二項及び第 三項、第四十 五条第六項並 びに第四十九 条第二項
(削る)	同条第一項	、第一項	、第一項 第五条第一項	
(削る)	第四十条の二第一項	、建設労働法第四十三 条	、建設労働法第四十三 条 建設労働法第三十一条 第一項	

号	第三十条第三 五項	第二十六条第 五項	第二十六条第 四項	二十九条の二 まで、第三十 九条、第四十 条の二第五項 、第四十一条 第一号ロ、第 四十四条第二 項及び第三項 、第四十五 条第六項並び に第四十九条 第二項
前二号	同条第一項	、第一項	、第一項 第五条第一項の許可を 受け、又は第十六条第 一項の規定により届出 書を提出している旨	
第一号	第四十条の二第一項	、建設労働法第四十三 条	、建設労働法第四十三 条 建設労働法第三十一条 第一項の許可を受けて いる旨	

			(削る)
		第三十条の見出し	(削る)
		第三十条第一項	(削る)
次の各号	者等	特定有期雇用派遣労働者	
		有期雇用派遣労働者(期間を定めて雇用される派遣労働者をいう。以下同じ。)であつて派遣先の事業所その他派遣就業の場所における同一の組織単位の業務について継続して一年以上の期間当該労働者派遣に係る労働に従事する見込みがあるものとして厚生労働省令で定めるもの(以下「特定有期雇用派遣労働者」という。)	
		有期雇用派遣労働者等	
		有期雇用送出労働者(期間を定めて雇用される送出労働者をいう。以下同じ。)	(削る)
		有期雇用送出労働者等	
第二号から第四号まで	有期雇用送出労働者等		

		(新設)	第三十四条第一項第二号及び第三十九条
		(新設)	第二十六条第一項各号
		(新設)	建設労働法第四十三条各号

第三十条第一 項第四号	前三号	前二号
第三十条の四	前三条	第三十条第一項第二号 から第四号まで及び前 二条
第三十四条第 一項	次に 第三号及び第四号	第一号、第二号及び第 四号に 第四号
第三十五条の 四第一項	(略)	(略)
第三十六条	第六条第一号から第八 号まで	建設労働法第三十二条 第一号から第四号まで
第三十七条第 一項第四号	場所及び組織単位	場所
第三十九条	第二十六条第一項各号	建設労働法第四十三条 各号
(略)	(略)	(略)
第四十九条の 二第一項	、第四十条の二第一項 、第四項若しくは第五 項、第四十条の三若し	若しくは第四十条の二 第一項、第四項若しく は第五項

(新設)	(新設)	(新設)
(新設)	(新設)	(新設)
(新設)	(新設)	(新設)
第三十五条の 三第一項	(略)	(略)
第三十六条	第六条第一号から第八 号まで	建設労働法第三十二条 第一号から第四号まで
(新設)	(新設)	(新設)
(新設)	(新設)	(新設)
(略)	(略)	(略)
第四十九条の 二第一項	、第四十条の五若しく は第四十条の六第一項	若しくは第四十条の五

第六十一条第三号	(略) 第五十条及び第五十一条第一項	(略)	
第三十五条の三、第三十六条	この法律	(略)	くは第四十条の六第一項
第三十六条	この法律（前章第四節の規定を除く。）又は建設労働法（第六章（第四十四条及び第四十五条を除く。）の規定に限る。）	(略)	
(新設)	(略) 第五十条及び第五十一条第一項	(略)	
(新設)	この法律	(略)	第四十条の二第一項 若しくは第四十条の六第一項
(新設)	この法律（前章第四節の規定を除く。）又は建設労働法（第六章（第四十四条及び第四十五条を除く。）の規定に限る。）	(略)	若しくは第四十条の二第一項

改正案	現行
<p>（定義）</p> <p>第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～四 （略）</p> <p>五 港湾労働者派遣事業 事業主が港湾運送の業務について行う労働者派遣事業（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号。以下「労働者派遣法」という。）<u>第二条第三号に規定する労働者派遣事業をいう。</u>）であつて、当該事業の業として行われる労働者派遣（同条第一号に規定する労働者派遣をいう。以下同じ。）の対象となる派遣労働者（同条第二号に規定する派遣労働者をいう。以下同じ。）が常時雇用される労働者のみであるものをいう。</p> <p>（港湾労働者派遣事業の許可）</p> <p>第十二条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>一～三 （略）</p>	<p>（定義）</p> <p>第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～四 （略）</p> <p>五 港湾労働者派遣事業 事業主が港湾運送の業務について行う<u>特定労働者派遣事業</u>（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号。以下「労働者派遣法」という。）<u>第二条第五号に規定する特定労働者派遣事業をいう。</u>）をいう。</p> <p>（港湾労働者派遣事業の許可）</p> <p>第十二条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>一～三 （略）</p>

四 港湾ごとの派遣事業対象業務（労働者派遣により当該港湾労働者派遣事業の派遣労働者に従事させる港湾運送の業務をいう。以下同じ。）の種類

五・六（略）

3～5（略）

（労働者派遣法の特例）

第二十三条 港湾派遣元事業主が行う港湾労働者派遣事業に関しては、労働者派遣法第四条第一項第一号（同号に規定する港湾運送の業務に係る部分に限る。）、第二章第二節、第二十三条第三項から第五項まで、第二十三条の二、第二十六条第二項、第三十条第一項第一号及び第二項、第三十四条第一項第三号、第三十四条の二、第三十五条の三、第三十五条の四第二項、第三十五条の五、第四十条の三から第四十条の六まで、第四十八条第二項及び第三項並びに第五十四条の規定は適用しないものとし、労働者派遣法の他の規定の適用については港湾派遣元事業主を労働者派遣法第二条第四号に規定する派遣元事業主とみなす。この場合において、次の表の上欄に掲げる労働者派遣法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第四条第三項 第一項各号

第一項第一号（同号に規定する港湾運送の業

四 港湾ごとの派遣事業対象業務（労働者派遣（労働者派遣法第二条第一号に規定する労働者派遣をいう。以下同じ。）により当該港湾労働者派遣事業の派遣労働者（同条第二号に規定する派遣労働者をいう。以下同じ。）に従事させる港湾運送の業務をいう。以下同じ。）の種類

五・六（略）

3～5（略）

（労働者派遣法の特例）

第二十三条 港湾派遣元事業主が行う港湾労働者派遣事業に関しては、労働者派遣法第四条第一項第一号（同号に規定する港湾運送の業務に係る部分に限る。）、第二章第二節、第二十三条第三項から第五項まで、第二十三条の二、第二十六条第三項、第三十四条の二、第三十五条の三第二項、第三十五条の四、第四十条の六、第四十八条第二項及び第三項並びに第五十四条の規定は適用しないものとし、労働者派遣法の他の規定の適用については港湾派遣元事業主を労働者派遣法第二十三条第一項に規定する派遣元事業主とみなす。この場合において、次の表の上欄に掲げる労働者派遣法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第四条第三項 第一項各号

第一項第一号（同号に規定する港湾運送の業

	第二十五条
	この法律
務に係る部分を除く。 ）、第二号又は第三号	この法律（第四条第一項第一号（同号に規定する港湾運送の業務に係る部分に限る。）、前節、第二十三条第三項から第五項まで、第二十三条の二、次条第二項、第三十条第一項第一号及び第二項、第三十四条第一項第三号、第三十四条の二、第三十五条の三、第三十五条の四第二項、第三十五条の五、第四十条の三から第四十条の六まで、第四十八条第二項及び第三項並びに第五十四条の規定（以下「業務の範囲等に関する規定」という。）を除く。）

	第二十五条
	この法律
務に係る部分を除く。 ）、第二号又は第三号	この法律（第四条第一項第一号（同号に規定する港湾運送の業務に係る部分に限る。）、前節、第二十三条第三項から第五項まで、第二十三条の二、次条第二項、第三十四条の二、第三十五条の三第二項、第三十五条の四、第四十条の六、第四十八条第二項及び第三項並びに第五十四条の規定（以下「業務の範囲等に関する規定」という。）を除く。）

第二十六条第一項第一号	業務の内容	港湾労働法第二条第二号に規定する港湾運送の業務の種類及び内容
第二十六条第一項第二号	場所並びに組織単位（労働者の配置の区分であつて、配置された労働者の業務の遂行を指揮命令する職務上の地位にある者が当該労働者の業務の配分に関して直接の権限を有するものとして厚生労働省令で定めるものをいう。以下同じ。）	場所
第二十六条第三項	第五条第一項	港湾労働法第十二条第一項
第二十八条、第三十一条及び第五十五条から第五十七条まで	この法律	この法律（業務の範囲等に関する規定を除く。）

第二十六条第一項第一号	業務の内容	港湾労働法第二条第二号に規定する港湾運送の業務の種類及び内容
(新設)	(新設)	(新設)
第二十六条第四項	第五条第一項の許可を受け、又は第十六条第一項の規定により届出書を提出している旨	港湾労働法第十二条第一項の許可を受けている旨
第二十八条、第三十一条及び第五十五条から第五十七条まで	この法律	この法律（業務の範囲等に関する規定を除く。）

第三十条の見出し	特定有期雇用派遣労働者等	有期雇用派遣労働者等	(新設)	(新設)	(新設)
第三十条第一項	有期雇用派遣労働者（期間を定めて雇用される派遣労働者をいう。以下同じ。）であつて派遣先の事業所その他派遣就業の場所における同一の組織単位の業務について継続して一年以上の期間当該労働者派遣に係る労働に従事する見込みがあるものとして厚生労働省令で定めるもの（以下「特定有期雇用派遣労働者」という。）	有期雇用派遣労働者（期間を定めて雇用される派遣労働者をいう。以下同じ。）	(新設)	(新設)	(新設)
第三十条第一項第四号	次の各号	第二号から第四号まで	(新設)	(新設)	(新設)
第三十条の四	前三条	第三十条第一項第二号	(新設)	(新設)	(新設)

第三十四條第一項	次に	から第四号まで及び前二条
第三十五條の四第一項	(略)	(略)
第三十六條	第六條第一号から第八号まで	港灣労働法第十三條第一号から第四号まで
第三十六條第七号	当該派遣先	当該派遣先及び港灣労働法第二十八條第三項に規定する港灣労働者雇用安定センター(第四十一條第五号において「港灣労働者雇用安定センター」という。
第三十七條第一項第四号	場所及び組織単位	場所
(略)	(略)	(略)
第四十九條第一項	(第二十三條第三項、第二十三條の二及び第三十條第二項の規定に	(業務の範圍等に関する規定を除く。)

(新設)	(新設)	(新設)
第三十五條の三第一項	(略)	(略)
第三十六條	第六條第一号から第四号まで	港灣労働法第十三條第一号から第四号まで
第三十六條第六号	当該派遣先	当該派遣先及び港灣労働法第二十八條第三項に規定する港灣労働者雇用安定センター(第四十一條第五号において「港灣労働者雇用安定センター」という。
(新設)	(新設)	(新設)
第四十九條第一項	(略)	(略)
第四十九條第一項	(第二十三條第三項及び第二十三條の二の規定を除く。)	(業務の範圍等に関する規定を除く。)

第六十一条第三号	第五十条及び第五十一条第一項	(略)	第四十九条の二第一項	より読み替えて適用する同条第一項の規定を除く。
第三十五条の三、第三十六条	この法律	(略)	、第四十条の二第一項、第四項若しくは第五項、第四十条の三若しくは第四十条の六第一項	若しくは第四十条の二第一項、第四項若しくは第五項
第三十六条	この法律(業務の範囲等に関する規定及び前章第四節の規定を除く。)又は港湾労働法(第四章(第二十三条を除く。)の規定に限る。)	(略)	は第五項	
(新設)	第五十条及び第五十一条第一項	(略)	第四十九条の二第一項	
(新設)	この法律	(略)	、第四十条の五若しくは第四十条の六第一項	
(新設)	この法律(業務の範囲等に関する規定及び前章第四節の規定を除く。)又は港湾労働法(第四章(第二十三条を除く。)の規定に限る。)	(略)	若しくは第四十条の二第一項	若しくは第四十条の五